

平成 27 年 3 月 5 日

がん対策推進協議会
会長 門田 守人 殿

がん対策推進協議会
委員 川本利恵子
(公益社団法人 日本看護協会常任理事)

「今後のがん対策の方向性について」の意見

第 2 期がん対策推進基本計画に基づき、緩和ケアの推進や、働く世代や小児へのがん対策の充実など、様々な施策が講じられているところです。

今後は、がん患者の在宅療養における医療ニーズへの対応強化と、がん治療提供の場の変化に対応した支援を更に充実する必要があります。また、社会の急速な高齢化に伴うがんと認知症を併存する患者の増加に対応した施策を充実することが求められます。

がんになっても安心して暮らせる社会の構築が一層進むよう、「今後のがん対策の方向性について」とりまとめ骨子案（たたき台）について、以下 3 点の意見を提出いたします。

●基本計画に掲げられているが、更に推進が必要な事項

1. がん患者の在宅医療ニーズへの 24 時間対応や看取り機能の強化

- ・がん患者が住み慣れた地域で在宅療養が続けられるよう、がん患者の病態や療養の特徴に応じた医療ニーズへの 24 時間対応の推進や看取り機能の強化を図る必要がある。

2. 外来におけるがん患者の治療と日常生活の支援の充実

- ・現在、がん治療の場は、従来の入院治療から外来化学療法や外来放射線療法など、外来治療に大きく移行しており、外来における医療や看護の重要性が高まっている。
- ・このため、外来での告知や治療説明においては、がん患者やその家族が納得した治療や療養の場を選択できるようにするなど、十分な意思決定支援を行なうための施策を更に充実させることが必要である。
- ・また、外来治療においては、治療を受けているがん患者が生活と折り合いをつけながら、治療を完遂したり、就労を継続できるよう、治療と日常生活を支援する施策や医療機関と産業保健が連携した就労支援を行う施策を更に充実させることが必要である。

●基本計画に掲げられておらず、今後、特に推進が必要な事項

3. がん対策における認知症施策の充実

- ・厚労省の推計では 65 歳以上の 4 人に一人が認知症或いは認知症予備軍といわれており、現在、認知症対策は国家戦略に位置付けられ、国が施策を進めているところである。
- ・がん患者の多くは 65 歳以上の高齢者であり、今後のがん対策を考える上でも、認知症への対応は非常に重要なテーマである。
- ・がんと認知症を併せ持つ患者が、最期まで QOL を維持向上できるような治療提供体制や療養環境の整備などについて、十分な検討と対策が必要である。